

## 第1回DMO全国フォーラムを開催 全国各地から一堂に会した初の試みとなった。

平成29年2月15日より3日間、本学とDMO推進機構の共同による第1回DMO全国フォーラムが開催され大好評となった。現在、日本版DMOの候補法人数は、123社（うち、広域連携DMO4社/地域連携DMO56/地域DMO63）にのぼり、地域活性の火付け役として活発な動きを見せている中、本フォーラムの参加者、総勢250名超となり、全国各地のDMOに取り組む自治体、地元企業、研究者が一堂に会した初の試みとなった。従来、DMOの始め方や作り方のセミナーや研究会を数多く見受けるが、推進の方法、広げ方、課題解決に迫る今回のような内容は本フォーラムが初めてであり、参加者もそれぞれの状況や立場を照らし合わせ、真剣な眼差しの中、聞く様子であった。

基調講演には、セントラルフロリダ大学教授の原忠之氏をお招きし、DMOの展開には、CEO（経営人材）やCMO（マーケティング人材）といった専門人材が必要不可欠であり、日本版DMOの現状課題に対して情報交換、今後の展開について議論された。

また、内閣府地方創生担当大臣の山本幸三氏から、「DMOは地域の主役でもある。単に組織をつくってもうまくいかない。優良事例を糧に、本物の良質なDMOを皆さんの手で作り、育ててもらいたい」との激励の言葉を受けた。その他にも、DMO推進に向けた自治体職員向けの相談会を開催し、地域活性におけるDMOの活動をより促進させるフォーラムとなった。今後もDMOにおける研究や個別の相談など、事業構想大学院大学にて問い合わせを受け付けている。

※DMO（Destination Management Organization：ディスティネーション・マネージメント・オーガニゼーション）とは、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、観光地域づくりのまとめ役として、地域と協同して観光地域づくりを行う法人のことをいいます。観光庁による日本版DMOの規定は、『地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人』とされています。（引用：国土交通省観光庁「日本版DMOとは？」）